

研修会等参加報告書

平成30年 11月 27日

天童市議会議長様

会派名 てんどう創生の会

代表者氏名 渡辺 博司



下記により、会派において研修会等に参加してきましたので報告します。

記

研修会等名	第3回市町村議会議員特別セミナー
主催団体名	全国市町村国際文化研修所
日 時	平成30年11月19日(月) ~ 20日(火)
会場・場所	全国紙町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号
全体参加者数	250人
内 容 等	◎河田 恵昭 氏(関西大学社会安全学部 特別任命教授) 「災害に強いまちづくり」 ◎西原 茂樹 氏(前牧之原市長) 「対話による協働のまちづくり」 ◎村上 文洋 氏(三菱総合研究所) 「データ活用で変わる社会~AI等新技術の活用について~」 ◎久野 譲也 氏(筑波大学大学院教授) 「地域を健康にするまちづくり」

市政の課題への参考等	防災、協働、技術革新、健康などの様々な分野におけるまちづくりについて、先進的な取り組み事例を研修し、天童市での施策の参考にしたい。	
	参加議員氏名	感想等
参加者の感想等	渡辺 博司	<p>二日間による4講義の全国市町村議会議員特別セミナーに参加した。</p> <p>講義1 「災害に強いまちづくり」 過去の災害から学んだ教訓を活かす（温故知新）ことが大切であることを学んだ。住民の知恵が重要であり、話し合いの場所づくりを設けることが必要である。そして意見交換をしながら、話を揉めば揉むほどより良い解決策ができるとのこと。事例を踏まえての講義であったため、心に響く内容であった。</p> <p>講義2 「対話による協働のまちづくり」 人が行動するためには対話が必要であり、「学んで→気づいて→共感して→してあげて、してもらって→ありがとう→幸せ感をもつ」とのこと。それが地域の絆を取り戻し、協働のまちづくりにつながる。対話は誰でも、いつでも、すぐに実践できる行動であり、対話の大切さをあらためて実感した。</p> <p>講義3 「データ活用で変わる社会～AI等新技術の活用について～」 最新のICT技術を行政サービスに活用することで、住民サービスの向上が図されることを学んだ。AIを導入することで、単純作業を自動化することができ、人員配置の最適化につながることであったが、雇用の問題もあるため、新技术の導入には慎重な検証作業が必要であると感じた。</p> <p>講義4 「地域を健康にするまちづくり」 人生100年時代を迎えようとしている日本社会では、地域を健康にするまちづくりが大切である。健康にするまちづくりとは、一つ目は「住</p>

		<p>民が高齢になっても、元気に暮らせることは社会貢献である」との意識を伝えること。二つ目は「自治体が生きがいを持てるまちづくりをすること」との内容であった。「元気に暮らせることは社会貢献である」との言葉に強い感銘を受けた。地域の住民に伝えたい講義であった。</p> <p>最後に、4つの講義受講に加えて、県外市町村議員との交流も図ることができ、貴重なセミナーとなった。講義で学んだ内容を実践することで、より多くの市民の声を行政に届けることが実現できると思う。</p>
遠藤 喜昭		<p>講義1 「災害に強いまちづくり 平成30年の4つの連続災害に学ぶ」</p> <p>河田氏は阪神淡路大震災後、人と防災未来センター長として、世界でおきた大災害や近年国内でおきた地震や津波、台風、大雨による災害の状況から問題点を究明し、防災や減災に向けた取り組みを提唱している。</p> <p>特に今年平成30年6月におきた大阪北部地震、7月の広島・岡山県の豪雨、9月4日台風21号による関西国際空港浸水、9月6日の北海道胆振東部地震についての被害状況を細かに説明していただき、それぞれの災害から教訓を学ぶということだった。</p> <p>河田氏の講演の中で、特に考えさせられた部分を明記する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 人的被害を減らすには、指定された避難所への早期避難と実践できるよう日頃から訓練を通して危機意識をもってもらうこと。 ② 消防と警察は被害が発生してからの出動をやめ、事前に避難の緊急性を住民にしらせる。 ③ 地震時の被害概要における「地域制の考慮」念頭に火山性堆積物や液状化等事前に把握する。 <p>縮災とは被害を少なくするという減災だけでなく、被災から回復を早くするという意味をもっており、柔軟性・適応性・強靭性・迅速性・対応性・人材などの資源の豊かさを持つことが国土強靭化という。</p>

講義2 「対話による共同のまちづくり」

西原氏は平成の大合併で新しくできた牧之原市の市長として市民参加と協働のまちづくりを推進し、まち・ひと・しごと創生総合戦略トップランナーとしてマニュフェスト大賞首長グランプリを受賞している。

「まきのはら協働プロジェクト」を進めていく方法として

- ① 自治会を中心に男女協働サロンを実施
- ② 進行はファシリテーターの養成を兼ね進行は市民が実施
- ③ 気軽に楽しく中味濃く。男女年齢あらゆる世代階層で行う。
- ④ ルールは自分ばかりはなさない。頭から否定しない。楽しい雰囲気を大切にする。

感想

人口減少問題が深刻になってきている中で、世代間のギャップを埋めていくにはファシリテーションが有効であるということを知ることができた。本市でも各公民館で行っている地域づくり委員会等でファシリテーターを育成していく事を進めていきたい。地域に参加してもらえるきっかけになり、いずれ地域のリーダーに育っていく事を期待したい。

私自身もよく意識しながら追及して役に立てるよう頑張っていきたい。

講義3 「データ活用でかわる社会～AI等新技術の活用について」

感想

「ブラックジャックによろしく」という漫画がある。原作者の佐藤秀峰氏によるオープンライセンス化とし、商用・非商用の区別なく、事前の承諾も得ることなく利用できるというもので、行政や多くの企業等に利用されている。オープンデータとして爆発的な情報の拡散に繋がっており、原作者の意図がズバリ当たっていた例。

オープンデータの利活用とAIを屈指し、次の問題に対応すべきとの提案。

	<p>① 人口減少対策 ② 行政サービス ③ 災害の予測と予防 ④ 災害後の復旧</p> <p>特に参考にすべき点は、行政の情報の標準化、AI活用で役所業務の効率化が劇的に変わる可能性あること。本市でも率先して取りしていくべきを感じた。</p> <p>講義4 「高齢社会のまちづくり」</p> <p>私自身の中で、今回の研修で一番興味をそられたが、資料がなくお話を聞きするだけで、意味を理解しながらメモすることができなかつたのが残念。</p> <p>久野氏は多くの市民が「健幸」になれる「自然と歩いて暮らせるまちづくり」を謳い、市民が便利さを追求しすぎない生活ができる環境を進めている。</p> <p>意図しなくとも歩いてしまう（歩かされている）まちづくりが健康都市。</p> <p>旭川市内にも中心街にそんな空間があったように記憶しているが（飲食店街）、賑わいの創出にもおおいに繋がっていくと思われる。天童駅から温泉街まで、そんな空間があつたらいいと強く感じた。</p>
熊澤 光吏	<p>講師 関西大学社会安全学部 特別任命教授 河田惠昭 氏</p> <p>「災害に強いまちづくり」 (感想)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・縮災(Disaster Resilience)とは、被害を少なくするという減災だけでなく、被災からの回復を早くするという意味を持っている。→政府は国土強靭化(National Resilience)と訳す。 ・過去の災害を教訓として、事前に個人の動き方と家族・町内会・会社など他者と連携した動き方の二種類の行動計画を全対象者が共有する必要がある。例えば、消防活動は消防車が現場で対応すれば鎮火はできるが、被害を抑えるには地元住民の危機意識と自治会・行政・警察を中心とした避難誘導計画があれば縮災することができる。

- ・行政が作成した災害計画マニュアルは、自治会では有事の際にほとんど活かすことができない。独自に調査・研究（地盤、誘導経路、地域住民など）し、自治会全ての住民と対話を必ず持つことで縮災につながる。
- ・災害時要援護者の現状として、高齢者を要支援者に入れると、制度設計は不可能である。
- ・現状の問題として、避難指示や避難勧告などの情報にだけ問題があるのではなく、災害時要援護者を取り巻く環境にも多く問題がある。また、災害時だけに問題がるのではなく、日常生活上多くの問題を抱えている。→日常防災がきわめて重要ということがわかる。
- ・地域コミュニティが崩壊している現状から、自主防災組織の活動などの共助を立ち上げるのは至難の技となっている。
- ・人的被害を減らすには、避難行動要支援者の指定避難所への早期避難が必須である。
- ・災害情報だけでは、早期避難は無理で、日常的な避難訓練の参加、危機意識が必要である。
- ・消防と警察は被害が発生してからの出動を止め、事前に避難の緊急性を住民に伝える。
- ・災害に限らずリスクの多い現代社会をいかに乗り切るかという、人生の危機管理能力を養う。

11月19日（月）15：00～16：30

講師 前牧之原市長 西原 茂樹 氏

「対話による協働のまちづくり」

(感想)

講師の西原氏が進めてきた対話による協働のまちづくりは、現在もっとも取り組みが必要な素晴らしいモデルケースであり、本市としても行政と市民が対話により連携を深め様々な課題・問題解決へのプロセスに繋がると感じました。特に印象に残った内容は以下の通りである。

理念=対話（ダイアログ）

スキル ファシリテーション (facilitation) 物事を容易にできるようにすること。簡略化

インフラ 話しやすい空間づくり

- ・人が行動するためには、対話のプロセスが必要。
- ・市民ファシリテーター（進行役、調整役）の要請

と実績の場の提供。

- ・対話の場を作る「ファシリテーション」力が、誰からも求められる。
- ・全てのステークホルダー（利害関係者）の対話により、関わり連携を持って行動していく。トップダウンではなく、気づきからの自らの行動方針。
- ・重要な事は、市民と一緒に決める!!
- ・市民が主体的になり、皆でやる気を出してまちづくりに取り組むため!!
- ・人はだれでも主役になれる!!
- ・1億総活躍社会は、国民が主役になってやる気になるようにしてあげること!!
- ・ファシリテーションは、まちづくり懇談会や議会意見交換会等、行政と市民とお互いに話し合える環境をつくることで、行政が何をしているのかが明確になり、市民も協働のまちづくりへ参画できる環境ができることによりやる気を引き立たせることができる。
- ・住民自治という、行政任せにせず自らが考えて行動できる環境づくりと支える市民を育む。
- ・市民と寄り添ってパートナーシップ持てる職員の育成と職員が生きがいを持って幸せ観持てる職場が必要→働き方改革

11月20日（火） 9:00～10:30

講師 株式会社三菱総合研究所 社会ICTイノベーション本部 主席研究員 村上 文洋 氏

「データ活用で変わる社会」

（感想）

データを活用することで、行政：コスト削減、住民：利便性の向上、企業：ビジネスチャンスに繋がる。デジタル化に合わせた制度や行政サービスを根本的に見直す必要がある。

データ活用による行政サービス改革の中には、これまで何か起きてから対応（申請主義/事後対応）をしていたが、予測・予防型のサービスにシフトし、個人に合わせたサービスを提供するとともにデータに基づく政策立案・評価を互いに共有し、より連携のとれた協働のまちづくりを進めることができる。

情報伝達の多様化による伝達方法やスピードの変

化に合わせた社会形成が必要であり、対応するためには広域に対して強い発信力をもつ行政が市民をアテンドすることが重要である。また、各種諸団体と連携し、市民先導のまちづくりを実現することが可能だと考える。

11月20日（火）10：45～12：30

講師 筑波大学大学院人間総合科学研究科 スポーツ医学専攻 教授 久野 譲也 氏

「なぜ今、自治体は Smart Wellness City に取り組むべきなのか -健康長寿社会構築のためには「人の健康」に加えて「都市の健康」づくりを-」
(感想)

人生100年時代は確実だが対応は可能か？

リタイア後の人生20年から30年間も「生きがい」のある人生

→リタイア後のメインコミュニティは「地域」だが、それに対応できる都市は日本にどれくらいあるのか？

子ども世代も現役世代と同様に今後も社会保障が使える

→公助依存が強い日本人の意識の転嫁は可能か？

行政は、平等性、公平性を重視する傾向にあり、税金を扱う立場で失敗も許されない雰囲気のなか、成果がでるかどうかもわからないリスクの高い社会実験に対して思い切った投資を行うことが、そもそも難しい構造をもっており、そこではイノベーションも起こりにくい。

その行政がとれないリスクを民間の投資家がとることでイノベーションを起こすための社会実験を可能にすることが SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）のもっとも大きな価値である。SIB の本質的な価値から目を背けず、官民協働で課題に取り組み、失敗から学びながら、山積する日本の社会的課題解決に資するイノベーションを生み出す勇気と覚悟が必要だと思います。

健康を保つ上で運動は必然的な要素であり、1日の歩く歩数が多いほど平均寿命もと長く、また年間の医療費も減少しているという結果が出ている。今回の演題にもなっている「健康長寿社会構築のためには「人の健康」に加えて「都市の健康」づくり

		<p>を」というように、意図しなくとも、自然に歩いて（歩かされる）しまう都市づくりがこれからの健康都市の方向性である。そのためには、都市の集約化、歩行空間と公共交通の整備、街の賑わい（商店街の再活性化）などが必要で、この方向性は、健康課題だけではなく、多くの地域課題も併せて解決することが期待される。</p>
--	--	--